

第6章 「幸せ」という価値観に経済学が挑む—— 国民総幸福（GNH）

● 「幸福」に対する期待と関心

開発研究の分野で「幸福」や「不幸」に関する関心が高まっている。

これまでもGDPなどの経済統計では国民の福祉は十分に測れないという問題意識はあった。環境や安全・平和といったお金では換算できないことが人間生活では重要だからである。このために、環境や家事労働にも価値を与えて（帰属計算）、真の経済的豊かさを示そうという試みがおこなわれてきた。

アメリカの経済学者ノードハウスとトービンが一九七二年に経済福祉指標（Measure of Economic Welfare：MEW）を、一九八九年にはデイリーとコップが「持続可能な経済的福祉指標」（Indicator of Sustainable Economic Welfare：ISEW）を提案し、環境も考慮した総合的な経済的福祉への注目を呼びかけた。福祉への関心の高い先進国では、一九七〇年代から社会指標の作成作業が始められた。二〇〇二年にはオーストラリア政府統計局がMAP

(Measures of Australia's Progress) を公表し、日本でも一九七四年から経済企画庁が「社会指標」、一九七七年には経済審議会が「国民純福祉」(Net National Welfare: NNW)、また一九九〇年代には「新国民生活指標」(People's Life Indicators: PLI) が公表されてきた。これらは、一人あたり所得などでは測れない生活の豊かさを表現できる福祉指標を目指したものであった。

開発研究の分野では、世界銀行の『貧しい人々の声』(二〇〇〇年)で、物的豊かさ、自尊と尊厳、生活保障、平和、身体の安全、等々が、貧困層の感じる「幸福」要件として提示されていた。また一九九〇年に国連開発計画が提案した人間開発指数 (Human Development Index: HDI) も、さまざまな批判はあるものの、「人間開発」という視点から社会指標を考える試みであった。

● 国民総幸福

このようなかで、ブータンの発展理念である「国民総幸福」が注目されている。これは一九七六年、スリランカのコロンボで開催された第五回非同盟諸国首脳会議の後の記者

会見でブータンの第四代国王が「国民総福祉」という考え方を表明して以来、この国の発展の理念を示すものである。

ブータン政府の文書には「ブータンの途切れることのない発展は国王ジグム・シンギ・ウォンチュェック (the King Jigme Singye Wangchuck) によって提案された哲学のなかに具体化されており、それは「国民総幸福」(Gross National Happiness: GNH)として知られているものである。この概念は国民総生産の成長ではなく、われわれ国民の幸福と充足 (satisfaction) を向上させることをブータンの発展の目的であると定義するものである」と述べられている。経済発展は重要であるが、仏教国としては経済発展は究極の目的ではなく、それに替わる目的として、文化や自然にも配慮した国のあり方として提案されたものがGNHであった。

GNHの背景にある考え方は、開発指標の基礎になるようなものというよりは、たとえば「家族の重視」という理念には国王自身が家族と過ごす時間を大切にしてきたことがあるように、人々の日常生活に即した実際のなあり方ということができる。

● 幸福感の決定要因

幸福感の決定要因に関する研究で利用されている資料のひとつが「世界価値観調査」である。これは、世界各国・地域ごとの全国の一八歳以上の男女一〇〇〇サンプル程度の回答を基礎にした個人対象の意識調査であるが、政治経済だけでなく、労働や宗教、家族といった広い分野を対象にしたものであることが特徴である。この「世界価値観調査」は、スウェーデン・ストックホルムの非営利団体である「世界価値観調査」協会 (World Value Survey Association) と、その会長をつとめたミシガン大学社会調査研究所のロナルド・イングルハート教授が中心になり、各国の研究グループの協力を得て調査をおこなったものである。「幸福」研究にもなう統計調査には、前記の「世界価値観調査」以外にも、内閣府の「国民生活選好度調査」などがある。

これまでの研究によれば、「幸福」の決定要因としては、(1)所得、(2)格差と不平等、(3)就業、(4)ジェンダーや年齢・健康などの個人属性、(5)社会的関係、(6)政治経済体制と国民性などが指摘されてきた。たとえば、経済変数が上昇しても幸福感は上昇しないこと、また人間開発指数のような客観的な社会指標が高くても、幸福感自体はあまり高くない事例も

報告されている。

実際に「世界価値観調査」で報告されている「幸福度」と、人間開発指数（およびその順位）を比較してみると（表参照）、人間開発指数が高くても幸福度が高い国もある。この理由としては、人間開発指数は一人あたりGDP、教育、平均余命などの性格の異なる指標を単純に平均していること、また一人あたりGDPが増加することから得られる満足度は所得水準が高くなるにつれて低下していくと思われるので、人間開発指数は先進国の幸福感の研究には適さないのではないかと考えたことが考えられる。

だが、経済学的研究である以上は、単なる統計的相関だけでなく因果関係のモデル化も必要である。たとえば、経済発展によって新しい製品・産業・企業が、古い製品・産業・企業に代替していくならば、損失を被る人もいる。これにより経済変数と幸福感の乖離を説明できるかもしれない。また、客観的な貧困状況を変えることができないので、ささいなことでも「幸福」だと感じるということもある。しかし、経済学は「効用」を対象にしてきたのに、人間の客観的なあり方や世界観などを考慮した「幸福」(well being, happiness)に経済学が関心をもったのは比較的最近のことであり、今後の発展が期待されている。

表 「幸福度」と人間開発指数

国名	世界価値観調査2000 年で「非常に幸せ」 (%)	世界価値観調査2000 年で「やや幸せ」 (%)	人間開発指数 (HDI) (2000年、順位)
スウェーデン	36.5	56.9	0.941 (2)
カナダ	45.2	50.7	0.940 (3)
日本	27.8	58.7	0.933 (9)
イギリス	3.7	43.6	0.928 (13)
ドイツ	17.9	63.3	0.925 (17)
韓国	9.6	78.1	0.882 (27)
ハンガリー	17.5	54.3	0.835 (35)
ポーランド	14.9	58.3	0.833 (37)
ロシア	5.7	40.7	0.781 (60)
ブルガリア	8.3	37.9	0.779 (62)
ルーマニア	3.6	42.9	0.775 (63)
フィリピン	48.7	42.6	0.754 (77)
ヴェトナム	48.7	42.6	0.688 (109)
インドネシア	20.4	73.7	0.684 (110)
インド	25.3	47.6	0.577 (124)
バングラデシュ	14.7	62.6	0.478 (145)

(注) HDIの順位は173カ国の順位で、「世界価値観調査2000年」は1999年から2001年の18歳以上の個人の面接調査の結果。

(出所) HDIはUNDP (2002) *Human Development Report 2002*, New York: UNDP, pp.149-152. 世界価値観調査は電通総研・日本リサーチセンター (2004) 78ページ。

《参考文献》

- こので引用した文章は Royal Government of Bhutan (2000) *Development Toward Gross National Happiness, Seventh Round Table Meeting*, 7-9, November 2000, Thimphu, Bhutan, pp.9 などに基いている。ブータン国王の人名表記は西川潤 (二〇〇七) 『心の豊かさ』をどう計るか?』(日本平和学会編『スピリチュアリティと平和』早稲田大学出版部) 一―三二ページ、またブータンの事情は今枝由郎 (二〇〇八) 『ブータンに魅せられて』岩波新書、特に一六二―一六七ページを参照した。オーストラリアのMAPについては岸智子 (二〇〇五) 『国の進歩を測る―オーストラリア統計局によるMAPの試み』(Eco-Forum) Vol. 24, No.1, September 2005) pp.12-23。『世界価値観調査』については電通総研・日本リサーチセンター編 (二〇〇四) 『世界60カ国価値観データブック』同友館。幸福研究の展望は白石賢・白石小百合 (二〇〇七) 『幸福度研究の現状と課題』(『経済分析』一七九号)。世界銀行の『貧しい人々の声』はDeepa Narayan, Robert Chambers, Meera K. Shah, and Patti Petesch (2000) *Voices of the Poor: Crying Out for Change*, Oxford University Press.

『アジアワールド・トレンド』No.185 (2011. 2)